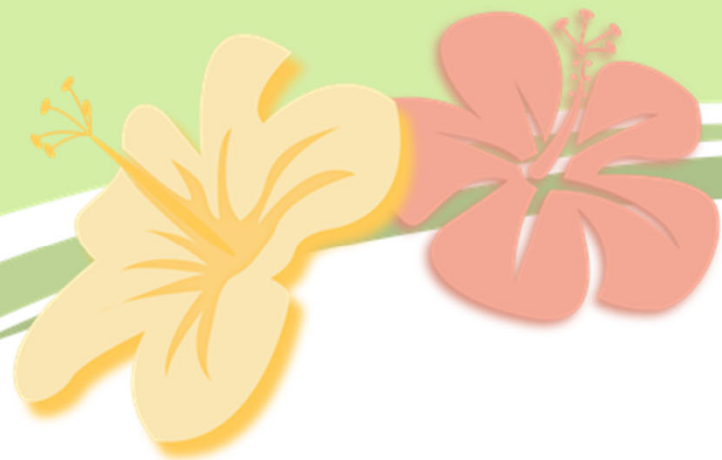




第31回沖縄振興開発金融公庫債券（サステナビリティボンド） インパクトレポート

令和5年9月



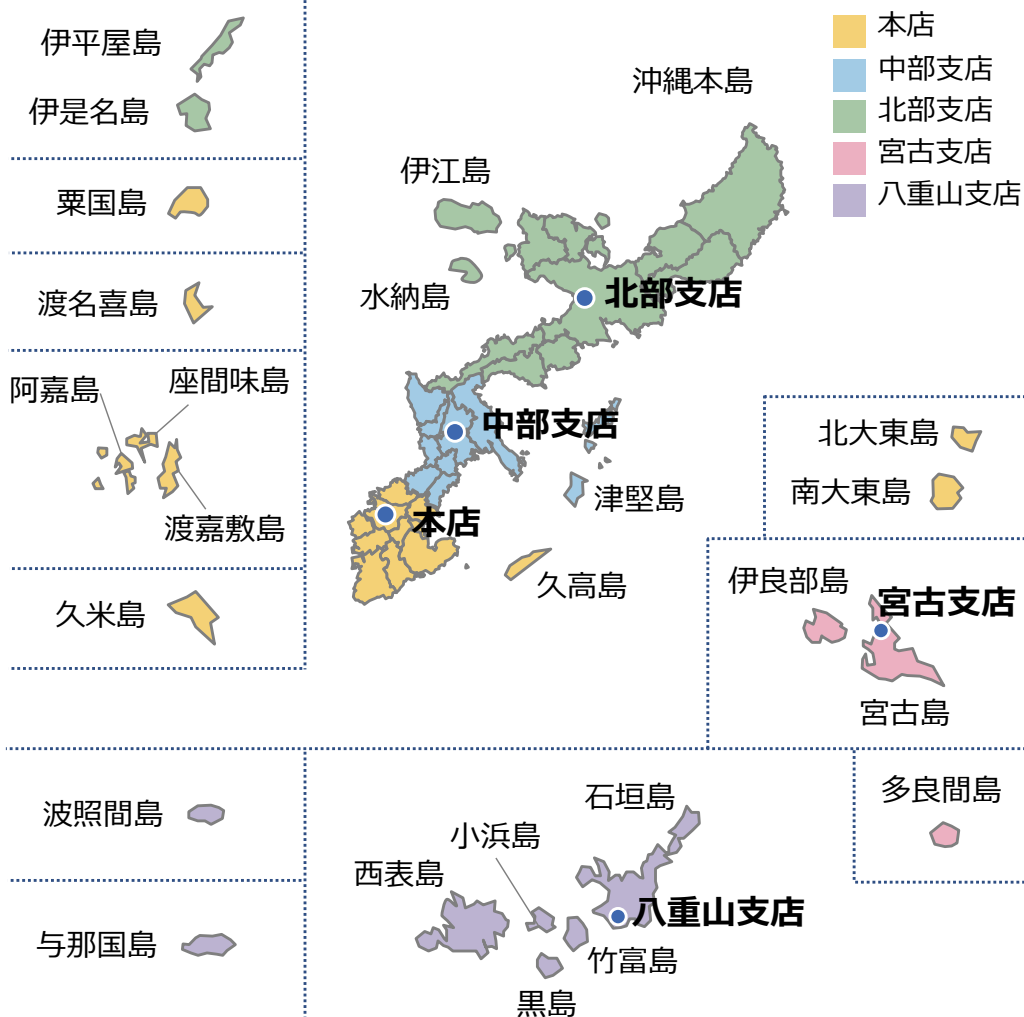
沖縄公庫の概要

- 沖縄公庫は、沖縄の振興開発を金融面から支援するため、1972（昭和47）年5月に設立された沖縄県のみを対象とする唯一の総合政策金融機関です。

組織概要

創業/設立	1972（昭和47）年5月沖縄の本土復帰に伴い沖縄における政策金融を一元的・総合的に行うため「沖縄振興開発金融公庫法」に基づいて設立 琉球開発金融公社（米国民政府により設立）、大衆金融公庫（琉球政府により設立）及び琉球政府の5特別会計の業務、資産、職員等を承継
設立年月日	1972年5月15日（沖縄の本土復帰と同日）
資本金	1,558億円（2023年3月末現在） - 一般会計出資金 1,217億円、産業投資出資金 126億円、承継出資金 216億円 - 全額政府出資
事業所	● 本店 那覇市 ● 東京本部 東京都港区 ● 支店 - 中部支店（沖縄市） - 北部支店（名護市） - 宮古支店（宮古島市） - 八重山支店（石垣市）
職員数	220人（2023年度予算定員）
出融資残高	1兆739億円（2023年3月末現在）

業務区域図



沖縄の地域特性と沖縄公庫の補完機能

- 沖縄公庫は、沖縄地域限定の総合政策金融機関として、良質な資金を安定的かつ機動的に供給することで、質・量の両面から沖縄の民間金融を補完し、民間主導の自立型経済の構築・発展に貢献しています。

経済・社会の状況

- 低い県民所得、貯蓄率
 - － 1人当たり所得は全国比約7割（2018年）
 - － 世帯貯蓄高は全国比約4割（2022年）
- 高い完全失業率
 - － 沖縄3.2%⇔全国2.6%（2022年）
- 脆弱な企業経営基盤
 - － 中小・小規模事業者が99.9%（2016年）
- 高い第三次産業のウエイト
 - － 就業者の79.9%が第三次産業（2021年）

脆弱な事業基盤

歴史・地理的要因

- 戦争被害、27年間の米国施政権下で高度成長の恩恵に浴せず
- 在日米軍専用の施設面積の約7割が沖縄に集中
 - － 県土全体の約15%の面積を占める
- 厳しい自然環境
 - － 台風常襲地帯等
- 離島、遠隔地であることの特性
 - － 輸送・時間等高コスト、マーケット限定・狭小・アジアとの近接性など

経済合理性から見て不利

金融の状況

- 特異な金融構造
 - － 店舗を構えるメガバンクは1店舗のみ（県外からの資金調達が限定的）
 - － 信組なし
 - － 地銀、第二地銀が県内金融を牽引
- 民間資金量は全国に比べ低い水準（名目GDP比率）に留まる
- 高い貸出金利
 - － 沖縄－全国＝0.47%（2021年）

資金量が不足

質的補完・リスク補完

長期・固定・低利融資
セーフティネット機能、審査機能の発揮

量的補完

安定的資金供給

沖縄振興開発金融公庫

民間主導の自立型経済の構築・発展に貢献

沖縄振興開発金融公庫債券（サステナビリティボンド）発行の意義

- 沖縄における社会・環境的課題の解決に資する当公庫の取組を明確化することで、より多くの方々のご理解をいただきながら、SDGsに対する貢献を更に深めます。
- ESG投資の一つの商品として幅広い投資家から中長期的な視点での安定した資金調達を実現することで、資金調達基盤の強化に繋がります。
- 金融庁がソーシャルボンドガイドラインの策定を通じてESG債発行を後押しする中、政策金融機関である当公庫としても市場の発展に貢献します。

当公庫の発行するサステナビリティボンドの概要

- サステナビリティボンドの発行により投資家の皆さまから調達した資金は、当公庫が行う沖縄の抱える社会・環境的課題の解決に資するプロジェクトへ充当されます。
（具体的な適格カテゴリーについては次頁ご参照）次年度以降についても、サステナビリティボンドとして発行を継続して参る予定です。
- プロジェクトを通じて、下記の国連の提唱するSDGsの達成に貢献しています。



	第31回沖縄振興開発金融公庫債券 (サステナビリティボンド)
債券格付け	AA+ (R&I)
年限	10年
発行額	100億円
条件決定日	2022年12月9日
発行日	2022年12月16日
償還日	2032年12月20日
利率	0.574%
第三者評価機関	DNVビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社

サステナビリティボンド・フレームワークの概要

- 当公庫は、ICMA（国際資本市場協会）が定める原則及びガイドラインの定める4つの核となる要素に基づき、サステナビリティボンド・フレームワークを策定しました。
- また、本フレームワークについて、ICMAが定義する各種原則等に適合する旨、第三者評価機関であるDNVビジネス・アシュアランス・ジャパン(株)（以下「DNV」）からセカンドパーティ・オピニオンを取得しました。

① 調達資金の使途

- 本フレームワークに基づく調達資金は、沖縄振興開発金融公庫法第十九条で定める業務に充当されます。

適格カテゴリー		当公庫が直面し、解決すべき 主要な社会・環境的な課題
ソーシャルカテゴリー	産業開発資金	民間主導の自立型経済の発展
	中小企業資金	中小企業の成長・発展支援/安定的な長期資金の供給
	生業資金	小規模事業者の経営の安定と成長支援 学ぶ機会の確保と家庭の経済的負担の軽減
	生活衛生資金	衛生水準の向上と近代化支援
	農林漁業資金	農林水産業の生産基盤の整備と生産力の維持・向上
	医療資金	地域医療体制整備と施設の充実、医療水準の向上
	住宅資金	省エネルギー・省資源という地球環境への配慮・高齢者の居住の確保に配慮した居住環境の整備などの推進
	出資	地域開発、地域企業の成長に必要な長期安定資金の供給
※グリーンカテゴリー	沖縄自立型経済発展	沖縄の再生可能エネルギー導入による CO ₂ 排出量削減
	環境・エネルギー対策貸付	沖縄の省エネルギー設備への投資による CO ₂ 排出量削減
	赤土等流出防止低利	沖縄の海洋汚染防止
	林業基盤整備資金	沖縄の森林環境の保全
	省エネ賃貸住宅融資	沖縄の省エネ住宅の建設によるCO ₂ 排出量削減
	産業開発資金カーボンニュートラル推進投資利率特例制度	沖縄の脱炭素に資する設備の導入によるCO ₂ 排出量削減

※ソーシャル適格カテゴリーの中で、グリーン性を持つ事業をグリーン適格カテゴリーとして抽出。

② プロジェクトの評価と選定プロセス

- 当公庫のガバナンス体制は、以下により構成されています。
 - 法に基づくもの：当公庫の予算は国会の議決を得ており、決算は会計検査院の検査を経て国会に提出されます。また、主務大臣の監督・検査に加え、2003年度からは金融庁検査も導入しています。更に、沖縄振興開発金融公庫運営協議会を通じ、業務運営に現地の意向を反映しています。
 - 内部管理：当公庫は、各年度業務運営方針を策定しています。役員会では重要事項を審議し、必要な際は監事が理事長又は主務大臣に意見を提出します。また、検査役を設置し内部監査の独立性を確保しています。更に、統合リスク管理委員会を設置しリスク管理体制を、「法令等の順守に関する規程」を制定しコンプライアンス体制をそれぞれ整備しています。

③ 調達資金の管理

- 沖縄振興開発金融公庫債券の調達資金の経理区分、資金使途の適切性は、会計検査院の検査・監事による監査等の仕組みにより、常時点検・確認されています。

④ レポートニング

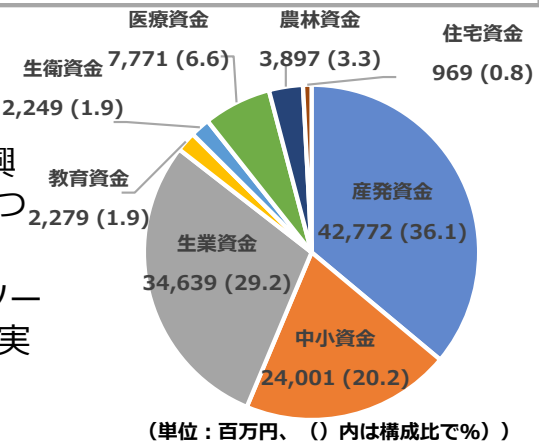
- フレームワークの適格カテゴリー実施による社会・環境的課題の解決に関するインパクト・レポートニングや、サステナビリティボンドでの調達資金の充当状況等は、当公庫のウェブサイト等で毎年開示しています。

資金の充当状況①

- 沖縄振興開発金融公庫債券（サステナビリティボンド）により調達した資金は、令和4年度の当公庫の資金交付実績の資金別割合を踏まえ、以下の配分にて充当されます。

資金充当状況に関するレポーティング

- 2022年度の当公庫の資金交付実績は、118,576百万円となり、その財源の一部として沖縄振興開発金融公庫債券（サステナビリティボンド）100億円を発行しました。資金別の交付実績については右記の通りです。
- 2022年度にサステナビリティボンドとして調達した上記資金（100億円）については、全てソーシャルカテゴリーに充当しています。適格カテゴリー毎の充当金額については、資金別の交付実績の構成比により充当したものと試算しており、以下の通りとなります。



適格カテゴリー			充当金額 (百万円)	【参考】出融資件数 (件)	【参考】出融資金額 (百万円)
ソーシャルカテゴリー	産業開発資金		3,607	17	60,985
	中小企業資金		2,024	192	24,873
	生業資金	小規模事業者の経営の安定と成長支援	2,921	3,386	35,212
		学ぶ機会の確保と家庭の経済的負担の軽減	192	2,075	2,279
	生活衛生資金		190	307	2,235
	農林漁業資金		329	250	2,690
	医療資金		655	14	8,121
	住宅資金		82	19	1,181
	合計		10,000 (未充当額なし)	6,260	137,575

※四捨五入のため各項目の合計は必ずしも一致しません。
※【参考】出融資件数・金額は2022年度貸付契約金額の値であるため、過年度契約分の資金交付が含まれる資金交付実績とは一致しません。

資金の充当状況②

資金充当状況に関するレポーティング

- ソーシャルカテゴリーの中にはグリーン性を持つ事業が含まれています。グリーン適格カテゴリーとして抽出した場合、以下の通りとなります。（グリーン適格カテゴリーの充当金額はソーシャル適格カテゴリーの内数となります）

適格カテゴリー		充当金額（百万円）	【参考】出融資件数（件）	【参考】出融資金額（百万円）
グリーンカテゴリー	環境・エネルギー対策貸付	18	2	333
	赤土等流出防止低利	630	14	19,770
	林業基盤整備資金	1	1	11
	省エネ賃貸住宅融資	43	2	374
	合計	692	19	20,488

※四捨五入のため各項目の合計は必ずしも一致しません。

財務情報に関するレポーティング

- 当公庫は、業務報告及び財務諸表、行政コスト計算財務書類、政策金融評価報告書、ディスクロージャー誌等の財務情報を当公庫ウェブサイト（ホーム>沖縄公庫のご案内>業務と財務の状況）にて公表しています。

（参考URL）

- 業務と財務の状況（当公庫ウェブサイト内）
<https://www.okinawakouko.go.jp/about/9>

業務実績評価に関するレポーティング

- 当公庫は、「特殊法人等整理合理化計画」（2001年閣議決定）に基づき、2004年度から、当公庫の業務の自己評価とその結果を業務改善に反映させるための政策金融評価を実施しております。
- 政策金融評価業務検討委員会は、外部有識者で構成し、業務及び運営に関する評価・審査の基準及び結果は、外部に公表しております。
- これら業務実績評価の結果は、当公庫ウェブサイト（ホーム>沖縄公庫のご案内>業務と財務の状況）にて公表しています。

（参考URL）

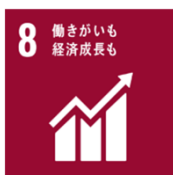
- 業務と財務の状況（当公庫ウェブサイト内）
<https://www.okinawakouko.go.jp/about/9>

出融資事例①（産業開発資金）

複合型高層ビル建設による都市型オーシャンフロント・リゾート地の形成促進を支援 株式会社ゆがふホールディングス（浦添市）

- 事業概要** 当社は、グループの経営戦略策定や業務最適化に向けた経営資源の配分等の取り組みに加え、建設、観光、住宅、不動産、ビル管理など、多岐にわたるグループの事業領域において培われたノウハウやネットワークを活かし、オフィスビルやホテルの開発、公民連携事業等を手掛けています。
- 融資内容** 沖縄公庫は、オフィスとホテルが一体となった複合型高層ビル「ゆがふBizタワー浦添港川」の建設に必要な資金について、民間金融機関が組成したシンジケートローンと協調して融資を実行しました。
- 融資効果** 「ゆがふBizタワー浦添港川」は、牧港補給地区返還予定地に隣接したエリアに立地し、周辺エリアの開発に先駆けて整備されました。オフィスとホテルが一体化した「ビジネスリゾート」をコンセプトに、浦添市西海岸エリアのランドマークとして魅力ある都市形成に寄与することが期待されます。

本件に該当するSDGs

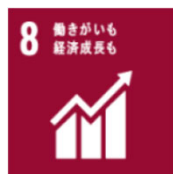


出融資事例②（中小企業資金）

脱炭素社会の促進に寄与する市庁舎駐車場への太陽光発電設置を支援 大和電工株式会社（宮古島市）

- 事業概要** 当社は1967年に創業した電気工事業者です。外線工事・電気・水道・土木工事等の豊富な実績を有しており、電気設備や太陽光発電に関する技術力を活かした節電・省エネ・コスト削減（デマンド管理）に積極的に取り組んでいます。
- 融資内容** 沖縄公庫は、環境省の補助金を活用して宮古島市庁舎の駐車場に太陽光発電設備を設置する当社の設備投資を融資により支援しました。
- 融資効果** 当社は、太陽光発電設備の運営・保守管理業務を受託することで安定的な収益の確保が可能となります。また、当該設備が駐車場の雨除け・日除けを兼ねることで庁舎利用者の利便性向上に繋がり、自然エネルギーを利用した発電設備の設置により宮古島市における脱炭素社会の推進にも貢献することが期待されます。

本件に該当するSDGs



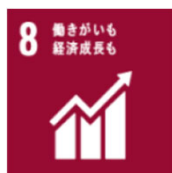
出融資事例③（中小企業資金）

電気バス導入を資本性ローンで支援 西表島交通株式会社（竹富町）

- 事業概要** 当社は、西表島において路線バス・貸切バス・タクシー運行業のほかレンタカー事業も手掛けるなど、島内交通を担う総合的な旅客自動車運送業者です。遊覧船事業やレストラン、土産品販売店などを運営するグループ企業と一体となって西表島の観光業を支えています。
- 融資内容** 沖縄公庫は、老朽化した当社の路線バス及び貸切バスの更新投資に際し、新たに電気バス等を導入するための設備資金について、資本性ローンの融資を行いました。
- 融資効果** コロナ禍においても必要な車両の更新投資について、資本性ローンを活用することで、財務基盤の強化を図りながら対応することができました。また、電気バスの導入による燃料費削減効果に加え、環境負荷軽減等、持続可能な西表島観光の実現に貢献することが期待されます。



本件に該当するSDGs



SDGsのゴールと当公庫の関わり①

SDGs目標	主に関連する当公庫の業務
 1 貧困をなくそう	・ 中小企業に対する融資（中小企業資金） ・ 小規模事業者や新規開業者や創業間もない事業者への融資（生業資金）
 3 すべての人に健康と福祉を	・ 病院、介護老人保健施設、診療所、医療従事者養成施設などの新築資金や増改築資金、医療機器の購入資金、長期運転資金の融資（医療資金）
 4 質の高い教育をみんなに	・ 教育ローン（生業資金）
 5 ジェンダー平等を実現しよう	・ 次世代法に基づく行動計画における子育て支援に関する制度周知や情報提供などの目標を掲げた取組み
 7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	・ 再生可能エネルギーを導入する施設を取得するために必要な融資（産業開発資金：沖縄自立型経済発展） ・ 省エネルギー設備への投資のために必要な融資（中小企業資金・生業資金：環境・エネルギー対策貸付） ・ 公庫が定める基準を満たす省エネ賃貸住宅の建設に対する融資（住宅資金：省エネ賃貸住宅融資） ・ 省エネルギーの推進や再生可能エネルギーの導入等、脱炭素に資する設備投資に必要な融資（産業開発資金：産業開発資金カーボンニュートラル推進投資利率特例制度）

SDGsのゴールと当公庫の関わり②

SDGs目標	主に関連する当公庫の業務
 8 働きがいも経済成長も	・都市基盤整備、交通基盤整備、情報通信網整備、流通施設整備などのプロジェクト実現のための融資やエネルギー、観光、交通運輸、製造業などの主要産業に対する融資（産業開発資金） ・中小企業に対する融資（中小企業資金） ・小規模事業者や新規開業者や創業間もない事業者への融資（生業資金） ・生活衛生関係営業を営む事業者に対する融資（生活衛生資金） ・農林漁業を営む事業者に対する融資（農林漁業資金）
 9 産業と技術革新の基盤をつくろう	・都市基盤整備、交通基盤整備、情報通信網整備、流通施設整備などのプロジェクト実現のための融資やエネルギー、観光、交通運輸、製造業などの主要産業に対する融資（産業開発資金） ・交通体系の整備や市街地の再開発など大規模な地域開発プロジェクトや、沖縄のリーディング産業に関連する企業の事業拡大など競争力強化のために供給する融資（出資） ・省エネルギーの推進や再生可能エネルギーの導入等、脱炭素に資する設備投資に必要な融資（産業開発資金：産業開発資金カーボンニュートラル推進投資利率特例制度）
 10 人や国の不平等をなくそう	・沖縄ひとり親支援・雇用環境改善貸付利率特例
 11 住み続けられるまちづくりを	・駐留軍用地跡地開発促進貸付 ・災害復興住宅の建設等、省エネルギー対応・サービス付き高齢者向け賃貸住宅の建設、個人住宅・マンション共用部分等のリフォーム、個人向け住宅建設、マンション購入等に対する融資（住宅資金） ・公庫が定める基準を満たす省エネ賃貸住宅の建設に対する融資（住宅資金：省エネ賃貸住宅融資） ・省エネルギーの推進や再生可能エネルギーの導入等、脱炭素に資する設備投資に必要な融資（産業開発資金：産業開発資金カーボンニュートラル推進投資利率特例制度）

SDGsのゴールと当公庫の関わり③

SDGs目標	主に関連する当公庫の業務
 12 つくる責任 つかう責任	省エネルギーの推進や再生可能エネルギーの導入等、脱炭素に資する設備投資に必要な融資 産業開発資金：産業開発資金カーボンニュートラル推進投資利率特例制度)
 13 気候変動に 具体的な対策を	- 再生可能エネルギーを導入する施設を取得するために必要な融資 (産業開発資金：沖縄自立型経済発展) - 省エネルギー設備への投資のために必要な融資 (中小企業資金・生業資金：環境・エネルギー対策貸付) - 公庫が定める基準を満たす省エネ賃貸住宅の建設に対する融資 (住宅資金：省エネ賃貸住宅融資) - 省エネルギーの推進や再生可能エネルギーの導入等、脱炭素に資する設備投資に必要な融資 産業開発資金：産業開発資金カーボンニュートラル推進投資利率特例制度)
 14 海の豊かさ を守ろう	赤土等流出防止低利（中小企業資金・生業資金）
 15 陸の豊かさも 守ろう	人工植栽、天然林改良、森林の保育、保全等の育林又は樹苗養成施設の改良、造成、災害復旧に必要な資金の融資（農林漁業資金：林業基盤整備資金）
 17 パートナシップで 目標を達成しよう	- 関係機関や民間金融機関との連携による地域振興 - 市町村と地域開発プロジェクトに係る助言業務協定を締結。各市町村と一体となった地域活性化への取組み - 地域金融機関と連携した金融サービスの提供 「沖縄リーディング産業支援」による出資対象の拡充

沖縄県



本資料は、情報提供のみを目的として作成されたものであり、債券の募集、販売などの勧誘を目的としたものではありません。
また、債券への投資をご検討される場合には、当該債券の発行にあたり作成される 債券内容説明書及びその他入手可能な情報などを参考とされた上で、投資家の皆様のご自身の責任で ご判断いただきますようお願いいたします。

お問い合わせ先

沖縄振興開発金融公庫 経理部資金課

住所 東京都港区西新橋2丁目1番1号
(興和西新橋ビル)
TEL 03-3581-3246
FAX 03-5511-8233
URL <http://www.okinawakouko.go.jp/>